

「研究大学強化促進事業」令和元年度フォローアップ結果

機 関 名	令和元年度フォローアップ結果
豊 橋 技 術 科 学 大 学	<p>○高専の受け皿としての期待に応え、地域との連携強化プログラム(イノベーション協働研究プロジェクト、知の拠点あいち等)に URA が参画し推進している。また、強みとなる研究領域としての 3 分野「センシング、IT 農業、ロボティクス」の内、特に IT 農業は、地域の農業に貢献することに期待したい。</p> <p>○産学連携によるプロジェクトの大型化に向けた、クロスアポイントメント制度を活用した人材交流の活発化及び今後の継続に期待したい。</p> <p>○URA を含む適切な人材確保による組織の充実化を進めるとともに、成果目標については維持目標に留まらず、将来に向けた目標を掲げることが望まれる。</p>

平成 30 年度フォローアップ結果への対応状況と今後の事業展開について

機関名	豊橋技術科学大学				
統括責任者	役職	学長	実施責任者	部署名・役職	副学長
	氏名	大西 隆		氏名	田中 三郎

平成 30 年度フォローアップ結果

○大学規模による困難と利点もある中、現在、国立大学が取り組んでいる KPI の設定に URA が関わっていることは、高く評価できる。現状と強みをよく知る URA の真価を発揮できる場面となることを期待したい。
○地域のニーズに応える「オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」に強い意欲が窺え、その成果を期待したい。加えて、資金改革の強化の視点からも「共同研究・受託研究の受入額」は重要な指標であると認識している。そのことを URA 組織の実績として毎年積上げることが望まれる。

将来構想の達成に向けた現状分析

将来構想 1 【オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

成果目標である「企業や地方公共団体との協定等締結（指標(1)）」「地元企業からの技術相談（指標(2)）」を生み出す前段階として、地域企業との連携強化を達成すべきであり、具体的には地域産学連携会議等への参加が有効であると分析している。したがって、連携強化を中間的なアウトカムとし、地域産学連携会議等への参加回数を指標①として設定した。

また、成果目標である「先端共同研究ラボラトリーの設置・運営（指標(3)）」「研究成果の社会実装・社会提言への貢献（指標(4)）」「共同研究・受託研究の受入（指標(5)）」を生み出す前段階として、社会実装研究プロジェクトの推進を達成すべきであり、具体的にはプロジェクトとして取り組む課題を増やすことが有効であると考えている。したがって、プロジェクトの推進を中間的なアウトカムとし、社会実装研究プロジェクトの課題数を指標②として設定した。

② 現状の分析と取組への反映状況

地域との連携をさらに強化するとともに、社会実装・社会提言につながる戦略的研究を精力的に推進している。その成果として、2018 年度の共同研究・受託研究の受入額（指標(5)）は、2017 年度に比べて約 15%増となった（825 百万円@2017→945 百万円@2018）。

地元企業からの技術相談数(指標(2))は、2017 年度 150 件、2018 年度 117 件と低下したが、今後 3 年間(2019-21 年度)は年度毎の目標値を 176 件以上とすることで、成果目標の 159 件以上（2017-21 年度平均）を達成する。そのために、今回新たに設定した中間的なアウトカム「地域企業との連携強化」を推進中であり、176 件の達成に向けて順調に推移している。

将来構想 2 【社会実装を志向したイノベーション人材の育成】

① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況

社会連携推進センターにおいて、本ロジックツリー・ロードマップを活用し、地域社会の活性化、科学技術系人材育成のための活動を行っている。

<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度は職業実践力育成プログラム（BP）に認定された3件のプログラムと、社会人向け実践力プログラム13件を推進した（指標(6)(7)）。それぞれ2021年度の成果目標値以上となっている。</p>
<p>将来構想3【技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>高専連携センターにおいて、本ロジックツリー・ロードマップを活用し、高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営を行っている。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>高専生短期研修参加者数（指標(8)）、高専連携教育研究プロジェクト運営数（指標(9)）とも、2018年度の実績は2021年度の成果目標値以上となっている。</p>
<p>将来構想4【IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>成果目標である「自主財源によるURA配置人数（指標(10)）」「専門職URAの人数（指標(11)）」を生み出す前段階として、自立化に向けた体制構築を達成すべきであり、具体的には、持続可能なURA組織の構築と、そのための財源確保が必要であると分析している。したがって、体制構築を中間的なアウトカムとし、持続可能なURA組織の構築および産学連携経費の増加を指標③、④として設定した。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度は、大型共同研究における産学連携経費比率の適正化に向けた制度を構築した（指標④）。今後はこれを運用して資金改革を行い、自立化のための財源確保につなげる。また、組織力強化・効率化のために、1名のURAを知財専門職URAとして任命した（指標(11)）。</p>
<p>将来構想5【研究促進のための人事交流の拡大】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>資金改革の一環として、産学官連携によるプロジェクトの大型化を目指しており、クロスアポイントメント制度を活用した人事交流を実施している。これは「将来構想1：オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成」、「将来構想8：資金改革の強化」にもつながる取組として位置付けている。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>2018年度のクロスアポイントメント制度適用者（指標(12)）は4名で、2021年度の成果目標値を越えている。この取組を今後も継続し、大型プロジェクト推進等に向けて活用する。</p>
<p>将来構想6【人材力の強化】</p>
<p>① 平成30年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>URA人材の育成（指標⑤）は、強化すべき取組として当初計画を見直し、1年前倒しして推進した。（詳細は下記②参照）</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>URA人材の育成（指標⑤）は、当初予定を1年早めて2018年度に対象者を選定し、2019年度から内閣府に1名のURAを非常勤で派遣している（当初計画では2020年度に実施）。また、高度専門職のキャリアパスとして、2018年度は準シニアURAからシニアURAへ1名の昇格を実施した。</p> <p>女性教員比率（指標(14)）は順調に増加している。</p>
<p>将来構想7【知の基盤の強化】</p>

<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>強みとなる分野の研究領域の選定は、強化すべき取組として当初計画を見直し、2 年前倒しして実施した。 (詳細は下記②参照)</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>強みとなる分野の研究領域数(指標⑦)に関しては、2018 年度に対象となる 3 分野[センシング、IT 農業、ロボティクス]を決定した(当初計画では 2020 年度に決定)。今後、重点的にリソース配分を行う。</p>
<p>将来構想 8【資金改革の強化】</p>
<p>① 平成 30 年度フォローアップ結果等コメントへの対応状況</p> <p>大学の保有する高度研究資源の民間活用は、強化すべき取組として当初計画を見直し、2 年前倒しして実施した。(詳細は下記②参照)</p> <p>また、成果目標である「民間企業との共同研究費等受入(指標(18))」「特許権実施等収入(指標 19)」を生み出す前段階として、大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進を達成すべきであり、具体的には民間企業との共同研究講座の設置が有効と考えている。したがって、高度研究資源の民間活用を中間的なアウトカムとし、すでに設定済みの指標⑨に加えて、民間企業との共同研究講座の設置件数を指標⑩として設定した。</p>
<p>② 現状の分析と取組への反映状況</p> <p>エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築(指標⑨)は、2018 年度に制度の運用を開始した(当初計画では 2020 年度に開始)。</p> <p>民間企業との共同研究費等受入額(指標(18))の 2018 年度の実績は、2017 年度に比べて約 20%増となった(328 百万円@2017→395 百万円@2018)。※これは指標(5)の中の民間企業分のみを抽出したもの</p>

<p style="text-align: center;">ロジックツリー・ロードマップの利活用・横展開状況</p>
<p>ロジックツリー・ロードマップは、研究大学強化促進事業の推進母体である「研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)」で活用しているが、これに加えて、「社会連携推進センター」(指標(6)(7)の推進を担当)および「高専連携センター」(指標(8)(9)の推進を担当)にも横展開し活用している。</p>

<p style="text-align: center;">特筆すべき事項(定性的な現状・取組状況等)</p>
<p>本学では、研究力強化のための取組として、平成 28 年度からマッチングファンド形式の「イノベーション協働研究プロジェクト」を推進している。さらに「知の拠点あいち」第 2 期プロジェクトへの参画、平成 30 年に採択された「産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)」の推進等、機関連携型の大型共同研究及び共同研究講座を推進し、それらを研究推進アドミニストレーションセンター(RAC)に所属する URA、コーディネーター等が支えている。この取組をさらに強化するために、今後も組織の充実化を図っていく。</p>

【参考】論文の質に係る指標について

	Scopus		WoS	
	2013-2017 平均	2014-2018 平均	2013-2017 平均	2014-2018 平均
国際共著論文率	%	%	18.9%	20.6%
産学共著論文率	%	%	3.6%	3.7%
Top10%論文率	%	%	6.1%	6.0%

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成

地域に密着した社会実装型研究の推進	
指標(1)	企業や地方公共団体との協定等締結数
指標(2)	地元企業からの技術相談数

地域企業との連携強化	
指標①	地域産学連携推進会議等への参加回数

- 地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援
- 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整
- 地域産学連携推進会議等への出席

- 地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援
- 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整

社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究の推進	
指標(3)	先端共同研究ラボラトリーの設置・運営数
指標(4)	研究成果の社会実装・社会提言への貢献数
指標(5)	共同研究・受託研究の受入額

社会実装研究プロジェクトの推進	
指標②	社会実装研究プロジェクトの課題数

- エレクトロニクス先端融合研究所の研究者(承継教員)の増強
- イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援
- 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援
- 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営
- 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金支援
- OPERA事業「マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム」の運営
- 「知の拠点あいち」プロジェクト運営支援

- エレクトロニクス先端融合研究所の研究者(承継教員)の増強
- イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援
- 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援
- 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営
- 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金獲得支援

社会実装を志向したイノベーション人材の育成

社会連携によるイノベーション人材の育成	
指標(6)	職業実践力育成プログラム運営数
指標(7)	社会人向け実践教育プログラム運営数

- 社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営

- 社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営

技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成

高専連携によるイノベーション人材の育成	
指標(8)	高専生短期研修参加者数(国内/海外)
指標(9)	高専連携教育研究プロジェクト運営数

- 高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営

- 高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営

Ⓑ
(3/3ページより)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

IR機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化

研究支援体制の自立化	
指標(10)	自主財源によるURA配置人数
指標(11)	専門職URAの人数

自立化に向けた体制構築	
指標③	持続可能なURA組織の構築
指標④	産学連携経費(間接経費)の増加

- RACの組織運営およびURA・コーディネーター活動の環境整備
- RAC内の各室会議・全体会議の企画・運営
- IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制構築
- 産学官連携リスクマネジメント室の運営
- URAの継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営
- URAオフィスによる全学的な研究力強化策の提言
- 「組織対組織」の大型共同研究に関する財政基盤強化施策の実行

- RACの組織運営およびURA・コーディネーター活動の環境整備
- RAC内の各室会議・全体会議の企画・運営
- IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制検討
- 産学官連携リスクマネジメント室の設置・運営
- URAの継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営
- URAオフィスによる全学的な研究力強化策の提言
- 「組織対組織」の大型共同研究受入のための条件整備

RAC: 研究大学強化促進事業の採択に伴い、2013年12月に設置した組織「研究推進アドミニストレーションセンター(Research Administration Center)」

研究促進のための人事交流の拡大

研究機関・産業界との人事交流の推進	
指標(12)	クロスアポイントメント制度適用研究者数

クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整

クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整

人材力の強化

若手教員の実務能力の向上	
指標(13)	若手教員の産学連携関与比率

URA人材の育成	
指標⑤	省庁等との人的交流

若手教員に対する産学連携プロジェクトへの参画、新技術説明会での発表、イノベーションジャパン等への出展の支援

若手教員が関わる産学連携プロジェクトの企画支援、契約・交渉および知財創出アドバイス

省庁との人的交流(内閣府科学技術政策フェローとしてURAを派遣)

省庁等との人的交流の企画検討

女性教員の登用推進	
指標(14)	女性教員比率

- 女性研究者獲得強化施策の実行
- 女性教員の採用・就業支援の取組の実行

- 女性研究者獲得強化施策の検討・実行
- 女性教員の採用・就業支援の取組の実行

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

将来構想

事業終了までのアウトカム
(2021年度-2022年度)

中間的なアウトカム
(2019年度-2020年度)

アウトプット
(2019年度の取組)

アウトプット
(2018年度の取組)

①
(1/3ページより)

知の基盤の強化

資金改革の強化

先進的研究の創出

指標(15)	海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数
指標(16)	Top100journal掲載論文率
指標(17)	最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)

産学連携による大型共同研究の推進

指標(18)	民間企業との共同研究費等受入額
指標(19)	特許権実施等収入額・件数

情報・AI分野の研究環境の高度化・活性化

指標⑥	情報系研究者の招へい数
-----	-------------

10年後の強みとなる新分野の開拓

指標⑦	強みとなる分野の研究領域数
-----	---------------

企業ファンドの活用

指標⑧	「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」におけるギャップファンド開発テーマ採択数
-----	---

大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進

指標⑨	エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築
指標⑩	民間企業との共同研究講座の設置件数

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理

シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信

国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析

研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案

10年後の強みとなる研究分野の候補選定

新たな価値を見極めるための市場調査

「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援

エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備

エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の運用

民間企業との共同研究講座の設置に向けた契約・交渉および設置後の運営

発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理

外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理

海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理

シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekAlert!等による国内外への情報発信

国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案

研究評価・分析ツールを活用した研究力分析

研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案

10年後の強みとなる研究分野の候補選定

新たな価値を見極めるための市場調査

「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援

エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備

エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築

民間企業共同リサーチセンターの学内設置に向けた共同研究テーマの企画

発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理

外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理

②
(1/3ページへ)

※ 本事業による取組の効果(他の事業等による影響を受けない)が検証可能である指標

※ 前年度の取組を発展させた繋がりのある取組

豊橋技術科学大学「研究大学強化促進事業」後期ロードマップ

(1) 事業実施計画

実施計画 (1/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成	地域に密着した社会実装型研究の推進	地域企業との連携強化	地域企業・公共団体との組織間連携の企画・調整・支援 企業等からの技術相談受付・課題整理・教員との調整 地域産学連携推進会議等への出席							
		指標①：地域産学連携推進会議等への参加回数			20回					
	指標(1)：企業や地方公共団体との協定等締結数					31件以上 (2017-21年度の平均値)				
	指標(2)：地元企業からの技術相談数					159件以上 (2017-21年度の平均値)				
	社会実装・社会提言に繋がる戦略的研究の推進	社会実装研究プロジェクトの推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究者（承継教員）の増強 イノベーション協働研究プロジェクトの申請・運営・連携企業との調整・成果発表支援 国内外研究機関との共同研究ラボラトリーの運営支援 技術科学イノベーション研究機構および共同研究プロジェクトの組織運営 大型プロジェクト申請書チェック・模擬面接等による競争的資金獲得支援 OPERA 事業「マルチモーダルセンシング共創コンソーシアム」の運営 「知の拠点あいち」プロジェクト運営支援							
			指標②：社会実装研究プロジェクトの課題数			24件				
			指標(3)：先端共同研究ラボラトリーの設置・運営数					3件以上		
			指標(4)：研究成果の社会実装・社会提言への貢献数					3件		
			指標(5)：共同研究・受託研究の受入額					810百万円/年 (2017-21年度の平均値)		
	社会実装を志向したイノベーション人材の育成	社会連携によるイノベーション人材の育成		社会人・企業のニーズに応じた実践的・専門的プログラムの企画・運営						
指標(6)：職業実践力育成プログラム運営数					2件					
指標(7)：社会人向け実践教育プログラム運営数					13件					
技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	高専連携によるイノベーション人材の育成		高専教員・高専生向け人材育成プログラム・高専連携教育研究プロジェクトの企画・運営							
	指標(8)：高専生短期研修参加者数(国内/海外)					150名				
指標(9)：高専連携教育研究プロジェクト運営数					30件					

(次頁に続く)

実施計画 (2/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
IR 機能、戦略提言機能、研究活動の支援機能の自立化	研究支援体制の自立化	自立化に向けた体制構築	RAC の組織運営および URA・コーディネーター活動の環境整備 RAC 内の各室会議・全体会議の企画・運営					
			IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制検討	IR、戦略立案、大型共同研究企画等の高度化・効率化のための体制構築				
			産学官連携リスクマネジメント室の設置・運営	産学官連携リスクマネジメント室の運営				
			URA の継続的な人材育成のための育成プログラムの企画・運営					
			URA オフィスによる全学的な研究力強化策の提言					
			「組織対組織」の大型共同研究受入のための条件整備	「組織対組織」の大型共同研究に関する財政基盤強化施策の実行				
		指標③：持続可能な URA 組織の構築	/	/	URA のパーマナント雇用に向けた制度の運用開始	/	/	/
		指標④：産学連携経費（間接経費）の増加	/	産学連携経費の増加に向けた規定の運用開始	/	/	/	/
		指標(10)：自主財源による URA 配置人数	/	/	/	/	5 名	/
		指標(11)：専門職 URA の人数	/	/	/	/	2 名	/
研究促進のための人事交流の拡大	研究機関・産業界との人事交流の推進	クロスアポイントメント制度適用研究者が参画する研究プロジェクトの運営支援・調整						
	指標(12)：クロスアポイントメント制度適用研究者数	/	/	/	2 名	/	/	

(次頁に続く)

実施計画 (3/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット					
人材力の強化	URA人材の育成	省庁等との人的交流の企画検討	省庁との人的交流(内閣府科学技術政策フェローとしてURAを派遣)	研究マネジメント人材育成プログラムの企画・運営				
		指標⑤: 省庁等との人的交流			人事交流実施			
	若手教員の実務能力の向上	若手教員が関わる産学連携プロジェクトの企画支援、契約・交渉および知財創出アドバイス	若手教員に対する産学連携プロジェクトへの参画、新技術説明会での発表、イノベーションジャパン等への出展の支援					
	指標(13): 若手教員の産学連携関与比率				60%			
	女性教員の登用推進	女性研究者獲得強化施策の検討・実行 女性教員の採用・就業支援の取組の実行						
	指標(14): 女性教員比率				13%			
知の基盤の強化	先進的研究の創出	情報・AI分野の研究環境の高度化・活性化	国内外の情報系研究者による特別講演を企画立案	国内外の情報系研究者による特別講演の候補者選定				
		指標⑥: 情報系研究者の招へい数			1名			
		10年後の強みとなる新分野の開拓	研究評価・分析ツールを活用した研究力分析 研究戦略案の策定および戦略企画会議への提案 10年後の強みとなる研究分野の候補選定 新たな価値を見極めるための市場調査					
		指標⑦: 強みとなる分野の研究領域数			3分野			
			海外研究機関との共同研究ラボラトリー設置・運営に伴う契約・交渉・知財管理 シンポジウム・HP・研究紹介冊子・広報誌・EurekaAlert!等による国内外への情報発信					
	指標(15): 海外研究機関との共同研究ラボラトリー運営件数				3件(2016年度以降の累計)			
	指標(16): Top 100 journal 掲載論文率				30.0%(2016-21年の平均値)			
	指標(17): 最先端研究に係る論文の被引用数(CNCI)				0.75以上(2016-21年の平均値)			

(次頁に続く)

実施計画 (4/4)

年度			2018	2019	2020	2021	2022	2023		
将来構想	事業終了までのアウトカム	中間的なアウトカム	アウトプット							
資金改革の強化	産学連携による大型共同研究の推進	企業ファンドの活用	「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」の開発テーマ申請・運営・成果発表支援							
		指標⑧:「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」におけるギャップファンド開発テーマ採択数		2件 (2017-19年度の平均値)						
		大学の保有する高度研究資源の民間活用の推進	エレクトロニクス先端融合研究所の研究特区環境整備							
			エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の構築	エレクトロニクス先端融合研究所の先端研究設備の学外公開用データベース構築および民間活用制度の運用						
			民間企業共同リサーチセンターの学内設置に向けた共同研究テーマの企画	民間企業との共同研究講座の設置に向けた契約・交渉および設置後の運営						
		指標⑨:エレクトロニクス先端融合研究所の設備群の民間活用制度の構築			制度の運用開始					
		指標⑩:民間企業との共同研究講座の設置件数			2件					
		発明創出支援のための特許調査および知財リポジトリシステムを活用した知財管理 外部弁理士等との連携による共同研究・技術移転等の契約・交渉および知財管理								
		指標(18):民間企業との共同研究費等受入額				236百万円/年以上 (2017-21年度の平均値)				
		指標(19):特許権実施等収入額・件数				6.0百万円/年 または 140件/年 (2017-21年度の平均値)				